

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(とりまとめシート)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産基盤の整備					
対象	整備対象農地 整備対象農業施設					
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○農業経営高度化支援 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 ○他団体土地改良事業 土地改良区が実施した実施済土地改良事業費一部負担 ○国営造成施設管理体整備促進 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 ○県営土地改良事業 県営土地改良事業の事業費を負担 ○国営土地改良事業 国営かんがい排水事業「猿ヶ石地区」の負担金の償還 ○基金繰出金 国営土地改良事業償還基金の利子繰出金 ○農道舗装事業負担金 土地改良区施工農道舗装整備事業に係る債務負担 ○農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 圃場整備のための農地集団化事業						
市民参画の有無 [ ]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 圃場整備実施面積	ha		計画	61	48	55
			実績	42	48	
② 計画事業着手率	%		計画	84	88	89
			実績	97	88	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
① 水田整備率 (30a区画程度以上)	ha		目標	67.3	67.5	67.5
			実績	67.3	67.3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、これを生産基盤の整備の指標としている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっておらず削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	○ 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価：概ね順調に進行している。圃場整備実施面積は、万丁目地区の面整備である。計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。		
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後も昭和50年代整備圃場の大規模区画化が予定されることから、圃場整備率の向上が見込まれる状態が続くことになる。今後の完了予定地区は、平成29年度に小瀬川地区、平成30年度に外台地区と天下田地区となっている。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(とりまとめシート)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		286,904	419,123		132,219
財源内訳	国・県	6,912			△ 6,912
	地方債	82,500	218,700		136,200
	その他	41,335	156,796		115,461
	一般財源	156,157	43,627		△ 112,530

事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定	[平成 27 年度 ~ 平成 31 年度]
------	--------------------------------	--	-----------------------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る

事業概要

- 農業経営高度化支援  
土地利用調整の促進による担い手への農地集積
- 他団体土地改良事業  
土地改良区が実施した実施済土地改良事業費一部負担
- 国営造成施設管理体制整備促進  
土地改良区が行う施設管理を国県市で支援
- 県営土地改良事業  
県営土地改良事業の事業費を負担
- 国営土地改良事業  
国営かんがい排水事業「猿ヶ石地区」の負担金の償還
- 基金繰出金  
国営土地改良事業償還基金の利子繰出金
- 農道舗装事業負担金  
土地改良区施工農道舗装整備事業に係る債務負担
- 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金  
圃場整備のための農地集団化事業

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

分散した農地や水はけの悪い農地など作業効率の低い農地が存在しているため水田や農業用水路などの基盤整備により生産コストの低減を図る。

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-277 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1、農業経営高度化支援事業〔農村林務課〕 1,600千円

圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う。  
○事業主体＝花巻農業協同組合  
○事業費＝1地区 800千円(国50% 市50%) 国からの補助は事業主体に直接交付。  
○対象地区＝小瀬川地区、天下田地区、外台地区、万丁目地区 合計1,600,000円

2、他団体土地改良管理事業費〔石鳥谷・東和〕 3,479千円

実施済みの土地改良事業費の負担と土地改良区の農業水利施設管理事業の一部を負担する。  
①山王海地区基幹水利施設管理事業補助金(事業主体 岩手県) 1,667千円  
国営で造成された水利施設のうち、基幹施設である山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の維持管理費を支援  
総事業費 53,854千円 補助対象事業費 52,543千円  
補助率 国30% 県30% 関係市町10% 改良区30%  
②山王海地区地域用水対策事業負担金(事業主体 山王海土地改良区) 1,123千円  
非かんがい期(10月～3月)においても消防水利や雑排水等の地域用水対策のため  
2幹線水路に通水し管理する事業を支援  
事業費 1,376千円  
負担率 維持管理のため配置される巡視人の賃金相当 117日×2人  
↑■石鳥谷支所分■ 2,790千円  
③下浮田地区土地改良総合整備事業負担金(債務負担) 689千円  
平成30年度まで  
↑■東和支所分■ 689千円

3、国営造成施設管理体制整備促進事業費 12,731千円

国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。  
①豊沢川地区 (事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会) 7,854,780円  
事業費 34,070千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
②猿ヶ石北部地区 (事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会) 2,234,848円  
事業費 9,659千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
③猿ヶ石川用水地区 (事業主体 猿ヶ石用水地区管理体制整備推進協議会) 96,114円  
事業費 19,697千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
④岩手中部地区 (事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会) 1,616,180円  
事業費 32,536千円 負担率 国50% 県25% 市25%  
↑■農村林務課分■ 11,802千円(11,801,922円)  
⑤山王海地区 (事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会)  
補助対象事業費 11,704千円 負担率 国50% 県25% 関係市町25% 929千円  
↑■石鳥谷支所分■ 929千円

平成 28 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(とりまとめシート)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4、県営土地改良事業〔農村林務課・石鳥谷〕 90,970千円 (90,969,700円) 歳入：起債74,500千円  
 県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。

単位：円、%

事業名	地区名	工期	市負担率	H28県事業費	H28県補正	市負担当初	市負担補正	市負担合計
経営体育成基盤整備事業	小瀬川地区	23~29	10	58,000,000		5,800,000		5,800,000
経営体育成基盤整備事業	外台地区	23~30	10	92,000,000	120,000,000	9,200,000	12,000,000	21,200,000
経営体育成基盤整備事業	天下田地区	24~30	10	40,000,000	10,000,000	4,000,000	1,000,000	5,000,000
経営体育成基盤整備事業	万丁目地区	24~31	10	26,000,000	244,530,000	2,600,000	24,453,000	27,053,000
ため池等整備事業	高木地区	23~28	8	7,469,000		597,520		597,520
かんがい排水事業	大曲地区	23~30	10	21,000,000		2,100,000		2,100,000
農業用河川工作物応急対策事業	鏑地区	24~30	8	94,300,000		7,544,000		7,544,000
農村災害対策整備事業	湯本地区	24~29	8	25,000,000		2,000,000		2,000,000
農村災害対策整備事業	東和南地区	25~31	8-10	28,000,000		2,739,980		2,739,980
(安俣・根岸水路)	〃		10	24,999,000		2,499,900		2,499,900
(谷内水路)	〃		8	3,001,000		240,080		240,080
農村防災減殺整備事業	東和北地区	27~33	8	36,690,000		2,935,200		2,935,200
経営体育成基盤整備事業	大沢	調査	50	4,355,000		2,177,000		2,177,000
経営体育成基盤整備事業	炭焼沢	調査	50	5,001,000		2,500,000		2,500,000
経営体育成基盤整備事業	柴沼	調査	50	6,799,000		3,399,000		3,399,000
経営体育成基盤整備事業	平良木	調査	50	11,849,000		5,924,000		5,924,000
計				456,463,000	374,530,000	53,516,700	37,453,000	90,969,700

起債 (95%) 74,500千円

5、国営土地改良事業 308,573千円 歳入：その他156,670千円、起債144,200千円

①国営かんがい排水事業「猿ヶ石地区」償還金

平成27年度に完了した、国営かんがい排水事業「猿ヶ石地区」の事業負担金を、最も有利な方法である繰上償還(全額予納方式)により償還するもの。

償還金額	298,477,617 円	償還時期	① H28. 4. 1	259,740,364 円
基金積立金	146,587,573 円		② H28. 9. 30	38,737,253 円
一般財源	151,890,044 円			
うち、起債	144,200,000 円			(合併特例債95%)

↑ ■農村林務課分 ■ 298,478千円 (298,477,617円) 歳入：その他146,588千円、起債144,200千円

## 平成 28 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(とりまとめシート)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

- ②山王海地区国営土地改良事業に係る花巻市負担金の債務負担 10,080千円  
 償還期間 平成3年度～平成28年度  
 ①(歳入) 受益者負担金 53,559千円 (負担金単価 4,135円/10a)  
 ②(歳入) 山王海地区国営土地改良事業計画償還助成金 274千円  
 ③(歳入) 経営安定対策基盤整備緊急支援助成金 11,210千円  
 市負担分(債務負担-歳入①~③) 実質 0円

受益者負担金①の賦課徴収に係る経費

負担金納付書作成業務委託料 9千円

負担金口座振替取扱手数料 6千円

↑■石鳥谷支所分■ 10,095千円 歳入：その他10,082千円

### 6、農道舗装事業負担金〔道路課〕 1,644千円

土地改良区施行農道舗装整備事業に係る借入償還金の債務負担

事項	支出先	期間	H28支出額	H29以降支出額
農道舗装事業負担金	岩手中部土地改良区 (旧和賀川土地改良区)	H5-H31	1,644	2,941

### 7、国営土地改良事業償還基金繰出金(利子分)〔農村林務課〕 126千円(126,697円) 歳入：その他126千円

平成24年度から積立した国営土地改良事業償還基金の利子繰出金 126,697円

### 8、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金〔農村林務課〕 0千円

平成26年度の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金の事業決定された事業。国の当該交付金の取り扱い改正により、補助対象事業から除外されたため。

大沢地区(23ha)の農地集団化事業

事業主体 市 国55%補助